合併促進協議会　検討状況報告

令和7年11月時点

～はじめに（検討経過）～

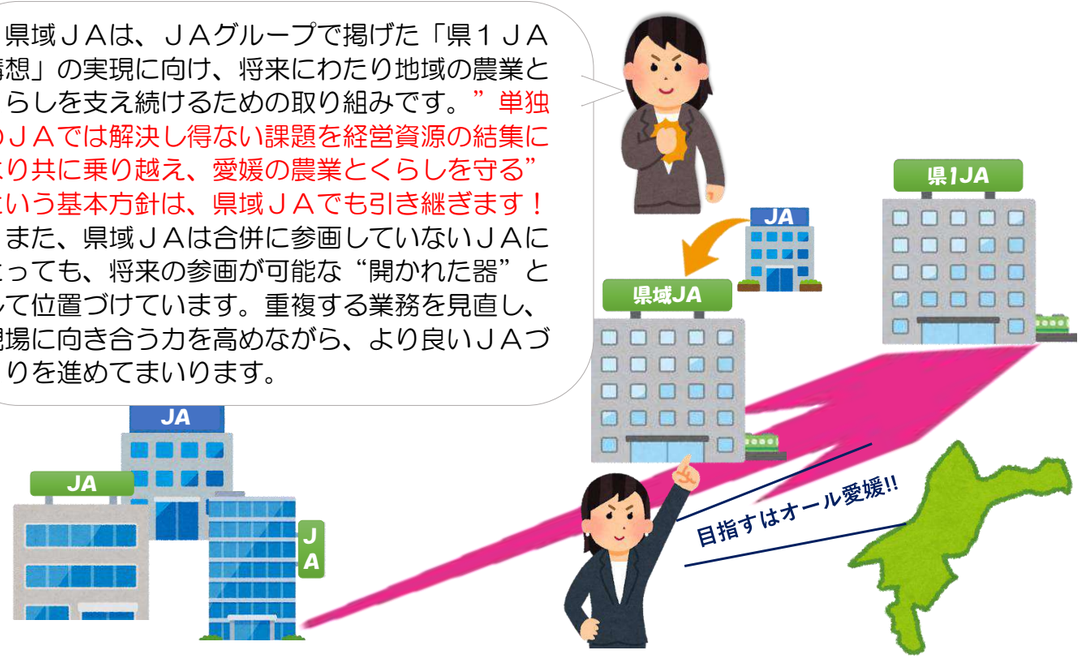
昨年12月、第39回ＪＡ愛媛県大会において組織整備戦略（県１ＪＡ構想）を含む大会議案を決議し、ＪＡグループ全体としての組織整備の方向性を確認しました。その後、令和７年１～３月の期間において、県下総合11ＪＡ理事会等において、合併促進協議会への参画判断を行った結果、残念ながら２つのＪＡが「時期尚早」として促進協議会への参加を見送ることとなりました。

これを受けて参画の意思を示した9ＪＡで協議し、将来の県１ＪＡ実現に向けて、合併促進協議会を立ち上げ、県域ＪＡの発足を目指して合併協議をすすめることとしました。

合併促進協議会立ち上げから4ヵ月。これまでの合併促進協議会における検討状況をご報告いたします。組合員の皆さまの声を伺いながら、地域に根ざした県域ＪＡづくりを進めてまいります。未来の愛媛農業を、共に支え、共につくっていきましょう。

県域ＪＡは、ＪＡグループで掲げた「県１ＪＡ構想」の実現に向け、将来にわたり地域の農業とくらしを支え続けるための取り組みです。”単独のＪＡでは解決し得ない課題を経営資源の結集により共に乗り越え、愛媛の農業とくらしを守る”という基本方針は、県域ＪＡでも引き継ぎます！

また、県域ＪＡは合併に参画していないＪＡにとっても、将来の参画が可能な“開かれた器”として位置づけています。重複する業務を見直し、現場に向き合う力を高めながら、より良いＪＡづくりを進めてまいります。



【参考】県１ＪＡ構想で掲げた”県１ＪＡの意義”

単独のＪＡでは解決し得ない課題を経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の結集により共に乗り越えていくこと にあります。

今こそ、ＪＡグループ愛媛の組合員・役職員がひとつになって力を合わせる時です！

- **農業・ＪＡ・組合員をとりまく環境は大きく変化しています！**
  人口減少・高齢化　農家戸数減少　デジタル化の進展　多発する自然災害　インフレ・物価高…
- **この難局を打破するには “経営資源の結集と再配分“により、事業の再構築と最適化に取り組んでいくことが必要です！**
- **県１ＪＡは、これまで以上に県域段階での一体的な取り組みを可能にし、事業環境・情勢変化への対応力が大きく高まります！**

持続可能な愛媛**農業**の実現に向けて…

安心して**地域**で暮らしていくために…

県域ＪＡの取り組み

≪農業≫
- **〇農業経営指導力の強化**
- **〇資材等の仕入価格低減**
- **〇新規就農支援**
- **〇農業DXの導入**

≪地域≫
- **〇支店活動の活性化**
- **〇くらしの相談機能の発揮**

etc…

≪検討中の重要課題≫

県域ＪＡでは、県１ＪＡで想定したほどの県域段階での機能再編（中央会・連合会の機能移管等）やその先の包括承継は実施不可能です。現在、県域ＪＡの発足に合わせて、中央会・連合会とそれぞれの機能や役割をどのように分担していくかについて、具体的な整理を進めている段階です。

また、県下に存在する専門ＪＡについても、県域ＪＡの営農・経済事業との連携や、将来的な組織の位置付けを踏まえながら、段階的な合併の方向で検討を進めています。

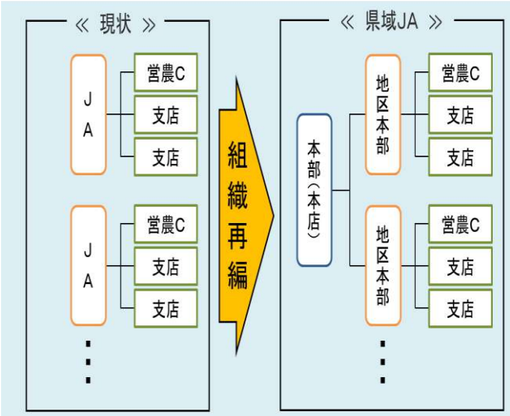
組織運営体制

地域特性を活かした事業展開を行うため、地区本部制を導入します！

身近な体制は維持しつつ、重複業務を効率化して、現場対応力を高めて組合員の「営農」と「くらし」を力強く支えます。

県域ＪＡ発足時は、各地区の特色や独自性を発揮しながら大規模合併をスムーズに実現するため、原則現在のJA単位に「地区本部」を設置し、営農センターや支店などの事業拠点を基軸とする事業展開を行います。

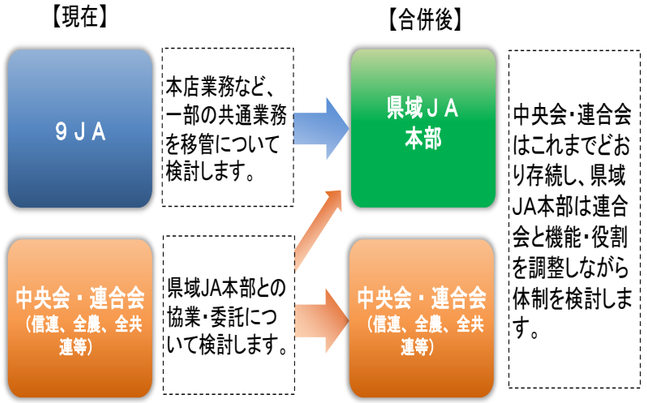
地区本部制のイメージ



合併すると今のJAが地区本部になるんやね。身近な営農センターや支店はそのまま残る（変わらない）ということか。

早期に合併効果が発揮できるよう可能な限り本部へ集約し、業務効率化を図ります。機能集約の効果を現場に還元して、現場の対応力向上を目指します。

県域ＪＡ発足時の本部の考え方（イメージ）



施策実現に向けて合併時点までに検討すること

●本部・地区本部の役割・機能整理
- 集約する業務の選定
- 決裁権限および業務フローの検討
- 中央会、連合会と本部の機能整理
- 本部（本店）の場所、要員体制

●運営体制に関するその他の検討事項
- 役員定数の詳細検討
- 地区理事および総代定数の地区本部内の割り当て
- 役員および総代の選任プロセス　等

総代

県域JAは総代会制を採用します。県域JAの総代は、愛媛県農業者の代表者であると同時に地区の意見を集約し、声を届け総代会において愛媛農業・地域振興に関わる重要な意思決定に関わるなど重要な役割を担います。

総代定数は約700名とし、各地区本部定数は「正組合員数」を基準に割当てる方向で検討しています。

県域ＪＡにおける総代定数の考え方は、将来の県１JA総代数を1,000名とし、「正組合員数」を基準に11総合ＪＡに割り当てた後、未参画２ＪＡ分を差し引いて算定しました。

県域JA総代数（R7.3月末基準）

（単位：人）

JA名	総代数	割合
うま	60	8.6%
えひめ未来	72	10.3%
周桑	89	12.7%
おちいまばり	120	17.1%
今治立花	6	0.9%
愛媛たいき	94	13.4%
にしうわ	69	9.8%
ひがしうわ	56	8.0%
えひめ南	135	19.3%
県域JA合計	**701**	100.0%

県域JA総代定数

役員体制等

県域ＪＡでは「理事会制度」を採用する方向で検討しています。
理事は、地区本部には「地区枠」として地域の実情に詳しい経営層【常務理事（地区本部長）・非常勤理事】を配置し、地域の特色を活かした運営を行っていきます。
各地区本部の理事定数は、現在検討中です。
また、監事は県域ＪＡのガバナンスを監査する高度な専門性が求められるため、「全域」から数名程度選出する方向です。

合併後も継続して検討すべき課題

●本部・地区本部の役割・機能整理
- さらなる業務効率化による現場対応力の確保（業務・事務の本店集約）
- 合併効果のさらなる発揮に向けた組織運営体制の見直しを検討

※地区本部制は合併時の経過措置と位置付けており、県域ＪＡ発足後、概ね3年程度を目安に新たな組織体制に移行することとしています。

組合員の意思反映

県域JAは、組合員の意見やニーズを踏まえたJA運営を展開します！

運営委員会を設置し、組合員の声を聞きながら
地域の営農やくらしに寄り添ったＪＡ運営を行います！

運営委員会は、組合員とＪＡが直接意見を交わす場(機会)です。
地域のこと、地区本部全体のことを一緒に考え、意見や提案をＪＡ事業や運営に反映していくことを目的としています。

例）支店運営委員会のイメージ

ＪＡの事業運営に反映!!

組合員の意見・くらしの要望

農業振興　地域行事　支店活動

A支店運営委員会　B支店運営委員会　C支店運営委員会

本部

地区本部単位に
「地区本部運営委員会」を設置
【構成メンバーのイメージ】
・地区理事
・総代の代表（支店運営委員長）
・組合員組織の代表者
（青壮年部・女性部・生産部会）

地区本部

支店単位に
「支店運営委員会」を設置
【構成メンバーのイメージ】
・支店管内の総代
・組合員組織の地区代表者
（青壮年部・女性部・生産部会）

支店

地域組合員の意見が県域ＪＡの事業運営方針に反映されたかを総代会で確認します。

総代会

理事会

地区本部運営委員会

地域のみんなで課題解決しながら、支店運営を行います。支店で解決できない問題は、地区本部運営委員会に要望します。

支店運営委員会

生産部会　座談会　青壮年部　女性部
組合員組織　准組合員総代
准組合員モニター　組合員アプリ
その他にも様々なルートからの意見

支店運営委員会の事務局は各支店長なので、とっても身近な存在です。

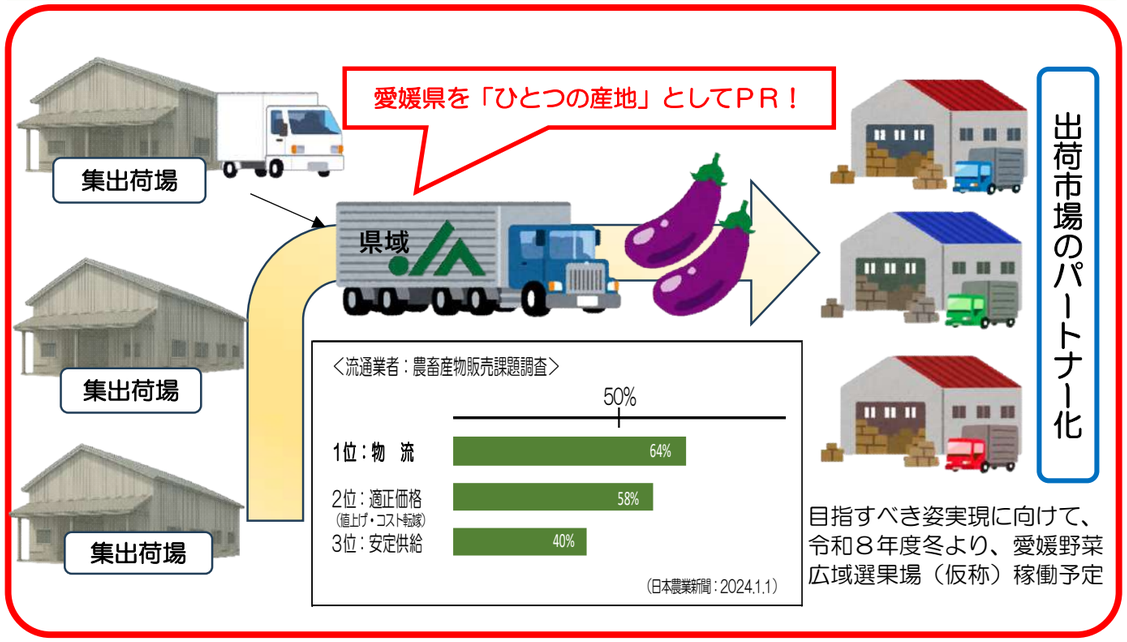
施策実現に向けて合併時点までに検討すること
●各委員会運営に関すること
・各運営委員会の役割・機能及び年間スケジュール
・事業計画策定プロセス（委員会の関わり方など）
・運営委員会設置準備（運営委員の選出など）
●その他意思反映・運営等に関すること
・准組合員の意思反映のあり方
・組合員アプリ（組合員の声をタイムリーに集め、情報を届ける仕組み）

合併後も継続して検討すべき課題
●各委員会の円滑な運営に関すること
・要望とりまとめにかかる課題整理と対応
・本部、地区本部権限の見直し（必要に応じて）
・優良事例の県域展開（支店運営委員会の運営など）
●組織運営体制見直し後の運営に関すること
・合併後の意思反映体制の継承（支店運営委員会制度の継続）

販売事業

市場競争力を強化するため、愛媛県をひとつの産地として有利販売を目指します。

物流体制の効率化を目指すとともに出荷規格・資材の統一によりロットを確保し、有利販売につながる愛媛県産ブランドの確立を目指します！

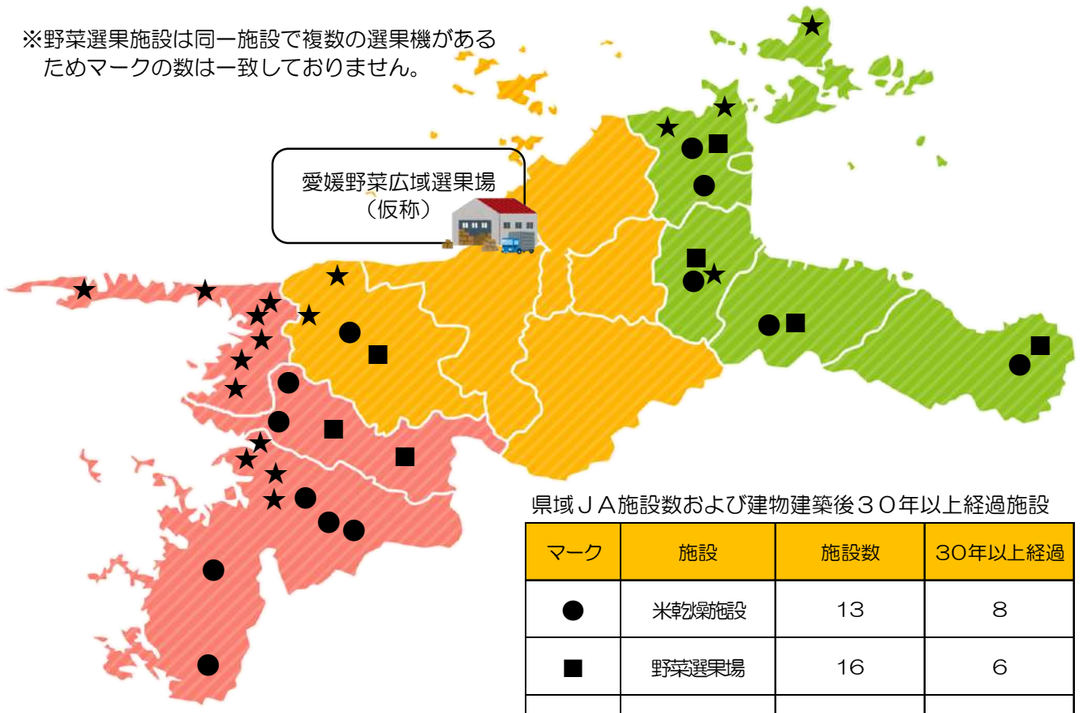


※ 出荷市場のパートナー化とは、県域JAの販売方針・販売目標を共有してもらえる市場のこと。

★生産基盤強化対策

県域ＪＡ施設分布図（令和７年４月）

※野菜選果施設は同一施設で複数の選果機があるためマークの数は一致しておりません。



県域ＪＡ施設数および建物建築後３０年以上経過施設

マーク	施設	施設数	30年以上経過
●	米乾燥施設	13	8
■	野菜選果場	16	6
★	柑橘選果場	16	6

販売単価を上げるために一定の取引量を確保し、市場などとの交渉力を強化していくことにより農家所得の増大に貢献してまいります！

今後、共同利用施設等の再編集約・合理化に向け、新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用し、老朽化した共同利用施設の再編集約合理化に取り組み、産地の構造転換に向けた検討をします。

合併時点で変わらない事項

- ●集荷場・選果場は現状の体制を維持していきます。
  荷受・集荷体制を維持していきます。
- ●柑橘共選の「地域ブランド」は維持していきます。
  共選ブランド・商標登録済商品は継続利用していきます。
- ●販売手数料は、旧ＪＡ単位の手数料率を維持していきます。
  手数料率については、事業本部制導入に併せて検討を進めていきます。
- ●各種部会の助成についても、旧ＪＡ単位の制度を継続していきます。
  各種助成制度については、事業本部制導入に併せて検討を進めていきます。

施策実現に向けて合併時点までに検討すること

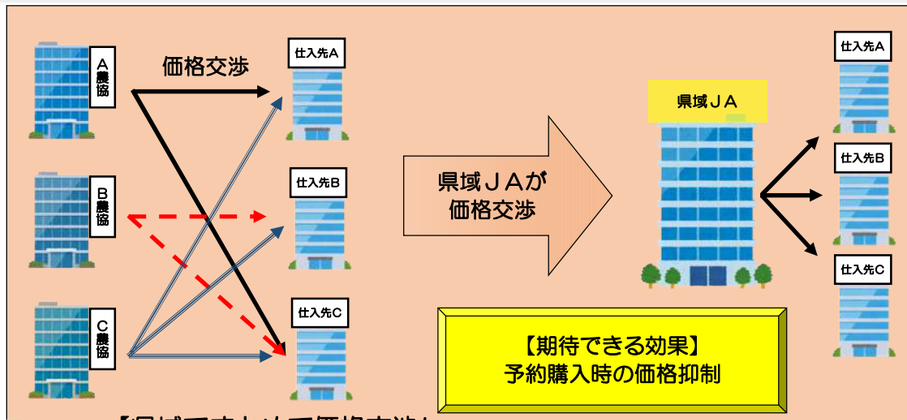
- ●園芸販売
  - ・出荷規格の統合・簡素化
  - ・物流体制の効率化
  - ・輸送トラック積載率の向上
  - ・市場の集約
- ●柑橘販売
  - ・共選場の再編検討
- ●米麦販売
  - ・現行の販売体制の把握
  - ・防除履歴のデジタル化
- ●産直販売
  - ・各JAの産直事業の現状把握
    運営方法、システム、出荷基準、手数料率、営業時間等
- ●生産者支援策の検討

購買事業　県域ＪＡ合併効果を最大限発揮して、組合員の所得向上を目指します！

資材の規格統一・共通品目化による商品集約と、
予約購買で発注ロットを拡大して価格交渉力の強化で、
仕入価格の抑制を目指します！

【期待できる効果】
発注ロットの大規模化による価格抑制
配送の効率化による物流コストの抑制

【同一成分の肥料・農薬は１つの銘柄に集約し、まとめて安く仕入れます！】



【期待できる効果】
予約購入時の価格抑制

【県域でまとめて価格交渉し、
最もメリットのある仕入れ先から仕入れます！】

これまで各ＪＡが行ってきた仕入先との価格交渉を、県域ＪＡがまとめて価格交渉します。これにより、最もメリットのある仕入先との取り引きが可能となり、予約価格の抑制が期待できます！

現在、各ＪＡで取り扱っている肥料・農薬の中から同一成分である銘柄を抽出して県域で１つに集約することで、発注ロットを大型化し価格抑制を図ります。また、これにより配送の効率化も可能となり、物流コストの抑制効果も期待できます！

デジタル化

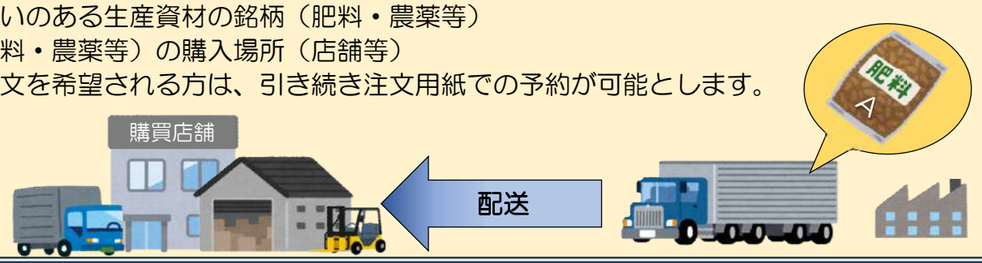
【期待できる効果】
予約注文の効率化

【スマホやタブレットからアプリを使ってお手軽に予約注文！】

現在の予約注文は注文用紙に記入後、最寄りの支店・購買店舗に提出していただいているケースが殆どだと思われます。県域ＪＡでは予約注文のデジタル化により、スマホ・タブレット・パソコン等から予約注文していただくことで、省力化・効率化を図ります！これまで通り、紙媒体での予約注文を希望される方につきましては、引き続き注文用紙にて対応してまいります！

合併時点で変わらない事項

- ●現状、取り扱いのある生産資材の銘柄（肥料・農薬等）
- ●生産資材（肥料・農薬等）の購入場所（店舗等）
- ●紙媒体での注文を希望される方は、引き続き注文用紙での予約が可能とします。



施策実現に向けて合併時点までに検討すること

- ●各ＪＡで取り扱っている銘柄（肥料・農薬）の把握（仕入れ先・数量等）
  - ・集約、統一する銘柄の検討
  - ・県域生産部会（連絡協議会）の組成検討
- ●予約購買システムの検討
  - ・使用するアプリの検討
  - ・アプリの周知、推進方策の検討
  - ・アプリを使用しない組合員への対応検討
- ●県域ＪＡと全農との役割検討

営農指導事業

デジタルの力で営農指導をもっと身近に！
営農指導のDX化で組合員の皆さまの成長を力強くサポートします。

営農指導に必要なデータと現場サポート体制を充実し
組合員へ迅速かつ適切な指導を届ける体制を目指します。

●営農相談に関するワンストップ窓口を営農センター・支店に設置し課題解決に向けた支援を行います。高度な相談内容には必要に応じて都度、地区本部・県域本部に事業横断専門チームを設置して支援を行います。

経営指導メニュー

分類	目的
記帳代行 決算支援	青色申告の普及拡大および農業者の所得向上に取り組みます。
農業経営コンサル 経営発展支援	農業経営診断を踏まえた営農計画策定と着実な実践を支援します。
農業経営コンサル 新規就農支援	新規就農者等の農業経営確立のため経営を総合的に支援します。
農業経営コンサル 経営再建支援	経営不振に至る要因分析を行い、経営再建に向けた支援します。

経営指導

データ活用

営農データベース

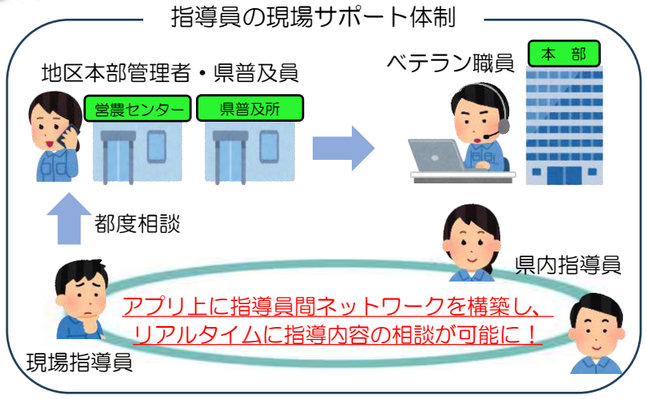
農作業履歴・指導履歴
営農技術・購買実績
販売実績・営農指標
土壌診断結果・ｅｔｃ

蓄積された指導に関するデータと指導員達の連携によって高位平準化された指導を受けることができるのか。

技術指導

●技術指導に必要なデータの蓄積とデータの常時閲覧体制、指導員の現場サポート体制を構築することにより、組合員に効率的で適切な指導をお届けします。

指導員の現場サポート体制



合併時点で変わらない事項

●合併前の営農指導拠点数・営農指導員数を維持します。

●提出用紙や配布物について、データ送付ではなく紙媒体を希望する方には、これまでどおり対応します。

デジタル化により指導員の業務を効率化し
組合員とのつながりを深める体制を目指します。

営農事業ＤＸ化

現　　状

取引明細等の書類を組合員ごとに配布

栽培講習会等での情報伝達

アナログ業務に追われ組合員へ訪問指導に出向く時間を圧迫しているんだよなぁ。

農産物出荷に関するTELやFAX依頼

紙による農作業管理および確認

指導事業のデジタル化

合併後（将来像）

●組合員のスマホ等から購買履歴や出荷明細を閲覧可能に！
●緊急性の高い情報も一斉メール送付で迅速に対応が可能に！

デジタル化による業務効率改善を進め、組合員への訪問指導時間を増やし出向く体制を強化します！

●アプリで農作業管理を行えば紙の防除履歴提出が不要に！
●農作業履歴を組合員と指導員が共有し効率的な指導が可能に！

施策実現に向けて合併時点までに検討すること

●ＪＡ職員、県普及員等と情報を共有するネットワークの構築
・指導員をバックアップする本部、地区本部などの体制　・ネットワークの管理運用体制
・アプリ選定
●活きた営農情報の管理・活用を実現するためのルール作り
・営農データベースへのデータ蓄積方法、情報管理体制　・蓄積データを活用した指導メニュー
●組合員とＪＡ職員をつなぐ相談窓口体制の整備
・経営指導メニューを実現する指導員育成体制の構築
●青色申告の拡大・農業経営コンサルティングの普及
・実施体制の整備　・職員の育成　・経営シミュレーションに基づく提案方法

新規就農支援事業

本部・地区本部が連携し、新規就農者を募集から営農定着までフルサポートする体制を構築します！

新規就農者を増やすことで、地域農業の活性化、技術やノウハウの承継、農地や資材の有効活用、経営の安定化・拡大を目指します！

現在、９ＪＡでは、地域特性や品目に応じた新規就農支援体制が整備されており、就農希望者に対する技術研修や実証圃での実習などを実施しています。安心して農業経営に取り組めるよう、日々きめ細やかな支援に努めています。

【９ＪＡが取り組んでいる新規就農支援事業】

ＪＡ名	研修主体	担当部署	研修名等	品目	研修場所
うま	子会社	（株）ファームうま	新規就農者研修	さといも・山の芋・キャベツ・玉葱 ミニトマト（ハウス）・水稲	子会社圃場 篤農家
えひめ未来	ＪＡ	アグリセンター	新規就農者研修	野菜	ＪＡ農場
周桑	ＪＡ	企画開発課	営農管理研修センター	いちご・アスパラガス・メロン	ＪＡ農場 篤農家
おちいまばり	ＪＡ	営農企画課	新規就農者研修	温州みかん・いよかん・甘平・はれひめ レモン・キウイフルーツ等	ＪＡ農場 篤農家
	子会社	（株）ファーム咲創	新規就農者研修	水稲・野菜	子会社圃場 篤農家
今治立花	ＪＡ	生産部	新規就農者研修	さといも	地元農家
愛媛たいき	子会社	（株）Pi-Nokyoたいき	新規就農者研修	いちご・夏秋胡瓜・ブロッコリー シャインマスカット	子会社圃場 篤農家
にしうわ	ＪＡ	農家支援課	西宇和みかん支援隊	柑橘（温州みかん・中晩柑・伊予柑・甘平 紅まどんな・デコポン・清見等）	ＪＡ農場 地元農家
ひがしうわ	ＪＡ	農業支援センター	ＪＡひがしうわ農業センター	野菜・いちご・トマト	ＪＡ農場
えひめ南	ＪＡ	営農指導課	ＪＡえひめ南みかん学校	柑橘	ＪＡ農場 地元農家
	ＪＡ	営農指導課	愛南ファーマーサポート	柑橘・野菜	ＪＡ農場 地元農家

合併時点で変わらない事項
- ●各ＪＡの研修メニュー
- ●新規就農希望者の受け入れ体制

多様な就農希望

年齢	独立就農
性別	専業で生活
世帯構成	生産したい品目
農業経験の有無	地域に移住

etc...

就農希望者

研修

就農

安心して就農

定着

末永くサポート

本部に総合就農支援センターを設置し、県内の就農・移住に関する情報を一元的に収集・発信するワンストップ窓口とします。地区本部や行政等と連携し、就農研修や産地、住居などの情報提供体制を整備するとともに、就農希望者に必要な情報を効果的に提供・斡旋し、新規就農や移住の具体的なイメージ形成を促します！

ＪＡグループ愛媛担い手サポートセンター連絡協議会

連携

総合就農支援センターの主な役割

新規就農を目指す方に向けて、各地域の魅力や支援情報などの就農に役立つ地域情報をお届けし、県内外からの新規就農者を募集します！

発信する情報
- 産地・農地情報
- 就農相談会
- 研修体制
- 農業体験イベント

etc...

募集・斡旋
- 就農相談会企画
- 研修地域の選定
- 雇用就農先案内
- 幅広い世代へのPR

etc...

支援情報の提供

就農希望者の斡旋

ワンストップ窓口として機能し、募集後に寄せられた問い合わせに対して就農希望者のニーズを踏まえて、適切な地区本部へと斡旋します！

連携

地区就農支援センターの主な役割

新規就農希望者を総合的にサポートするために、個別相談支援をはじめ、実証圃場での実践研修等を行います！さらに、居住地や補助事業活用に関するサポートも実施し、就農準備から定着まで幅広く支援します！

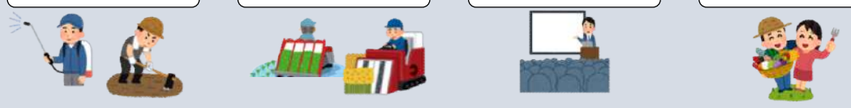
地域情報収集
- 産地・農地情報
- 地域ｺﾐｭﾆﾃｨ情報
- 居住地情報
- 就農資金情報

etc...

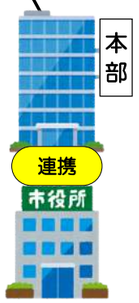
包括的なサポート機能
- 個別相談支援
- 営農技術指導
- 圃場での実践研修
- 居住地サポート
- 補助事業サポート
- 地域生活情報

etc...

技術研修内容イメージ
- 実証圃での実践研修
- 機械ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ研修
- 座学研修
- 地域農家との交流



etc...



本部

連携

市役所

【行政】
- 移住支援（空き家バンク）
- 各種助成金補助金
- 研修支援（試験場等）
- 農業委員会（農地流動化

etc...

地区本部

施策実現に向けて合併時点までに検討すること

新規就農希望者への情報発信・収集方策の検討
- ●新規就農希望者の募集方法（募集要項、イベント企画等の検討）
- ●新規就農者への助成金制度等の検討　●研修終了後の支援体制の構築
- ●行政・関係機関との連携体制　●ＪＡグループ愛媛担い手サポートセンターとの連携

くらしの活動

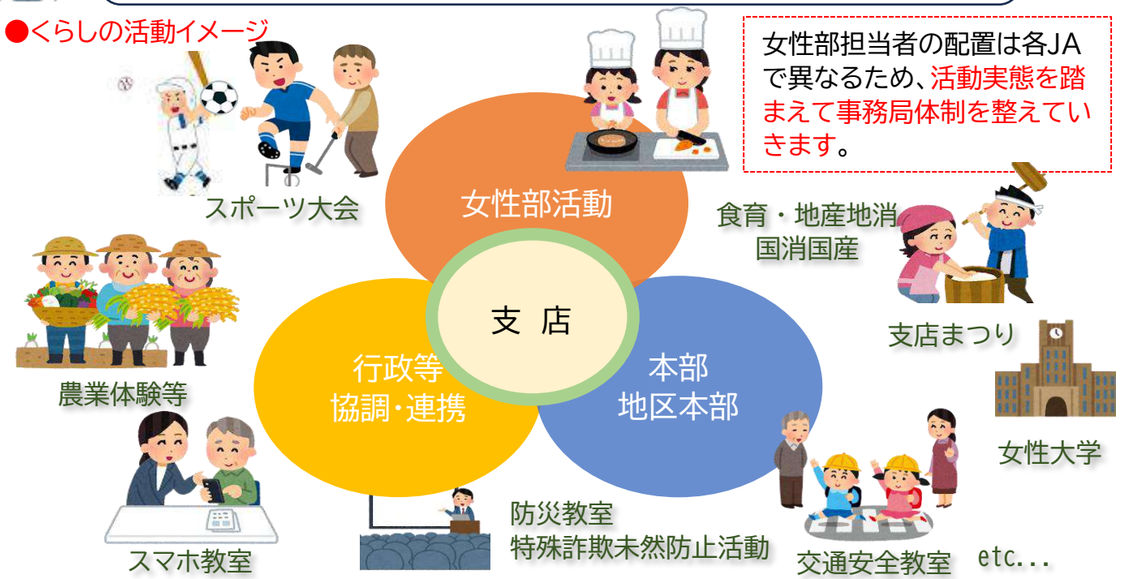
くらしの活動とJAの総合事業で、組合員・地域を元気に！
支店を中心に、地域社会の活性化・持続的発展に貢献します。

支店を起点に協同活動の活性化
くらしの活動を通じて仲間の輪を広げます。

くらしの活動とは
協同活動を通じて、地域の皆様とJAのつながりを深め、新たな仲間や事業利用者を増やしていくためにJA全体で取り組む活動のことです。

女性部や行政・協力組織等との連携を深めて、支店のくらしの活動を今まで以上に強化し、新しい仲間の輪を広げます。
また、JA全体で支店をバックアップする本部・地区本部の体制を構築します。

●くらしの活動イメージ



女性部担当者の配置は各JAで異なるため、活動実態を踏まえて事務局体制を整えていきます。

施策実現に向けて合併時点までに検討すること

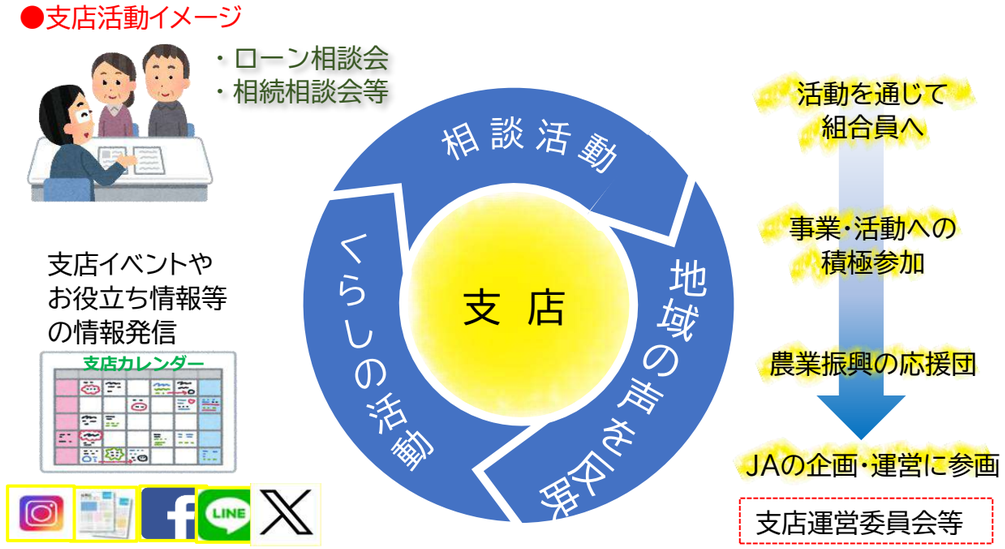
●活動の場づくり
・支店体制等に応じた活動内容や支店活動を支援する本部・地区本部体制の検討
・女性部と連携した支店活動を行うための、女性部と支店の連携体制
・活動の場所となる会議室や調理室等の設置状況の調査・整備方針
●支店体制
・JAの総合事業の提案と取次ができる職員の育成プログラムの作成
・15時～17時も相談可能な各支店の設備の整備
・貯金・貸出商品を統一し、新商品開発や融資の迅速化の体制構築、ルール変更
●支店運営委員会
・身近なJAとして地域の意見を反映するしくみ

身近な存在としての支店の役割発揮
支店が窓口となってJAの総合事業の提案、取次を行います。

今までの信用・共済のサービスはもちろんのこと、くらしの活動、相談活動を通じて組合員サービスの持続性確保に努めてまいります。
新JA発足時は、支店・拠点体制（拠点数・職員数）を維持し、ライフラインとして身近な存在としての役割を今まで通り果たします。

県下で金融商品等を含めて均一なサービスとなりますので、県内での転居等もワンストップでお手続き可能となります。
また、相談ニーズに応えるため、15時～17時も相談可能となります。

●支店活動イメージ



合併後も継続して検討すべき課題

●活動の場づくり
・女性部活動、協同活動の維持拡大に向けた本部による優良活動事例研究と支店支援
・活動の場所となる施設の整備や代替施設の検討
●支店体制
・幅広い知識を持った職員の育成プログラム実施
・人口や地域の変化に応じた支店のあり方の見直し
●デジタル化による利便性の向上
・非対面による口座開設、組合員加入等に対応するための、リスク管理態勢構築およびセキュリティー向上
・非対面対応（リモート面談等）のネットワーク環境の整備

くらしの相談事業

JAの幅広い事業展開と専門性の高い職員ネットワークを構築し、組合員の皆さまの課題解決を力強くサポートします。

お困りごとはJAで解決!!
支店の「くらしの相談員」が総合事業による課題解決をワンストップで提案します

支店
くらしの相談窓口

●金融店舗から「くらしの相談窓口」へ
支店職員が「くらしの相談員」として、組合員のくらしに関わるすべての相談窓口となり、JAの総合事業の提案・取次により課題解決をお手伝いします。

JAの幅広い事業分野の基礎知識を理解し、複数の事業分野に横断的かつ総合的に対応できる職員の育成が重要です。
また、支店だけでは解決が難しい課題への対応に向けた体制の検討もすすめています。

●総合相談ネットワークによる支店サポート
本部、地区本部、営農センター、各種専門家が連携して力を結集し、支店でのワンストップ相談を実現します。

●事業横断コンサルチームによる個別農家経営支援
本部のスペシャリストによる支援チームに参画し、個別経営相談に沿った営農資金のニーズに的確に対応します。また、農業の特性と農業経営計画に即した「無担保」、「無保証」の融資を拡大します。

施策実現に向けて合併時点までに検討すること
●支店（くらしの相談窓口）
・「くらしの相談員」の育成計画の策定
●くらしの相談サポートセンター
・全地区本部に人材を配置できるよう人材育成計画の策定と実施
・各地区本部の現状やニーズに応じた展開方策の検討
●総合相談ネットワークの構築
・本部、地区本部、営農センター、各種専門家による支店支援体制の構築
●事業横断コンサルチームへの参画
・経営計画に沿った営農資金の提案とスピード審査の体制、ルールの検討
・経営計画策定を支援するための人材育成計画の策定
●広域事務センター
・対象業務の選定と設置場所、設備等の検討

組合員の多様な相談のニーズにお応えできるよう、各JAがそれぞれ取り組んでいる新しいサービスの提供を順次拡大していくため、専門的な知識を持った職員の育成や施設整備の計画を検討しています。

くらしの相談
サポートセンター

●「くらしの相談サポートセンター」を各地区本部に順次開設
資産管理や相続相談等の新たなサービスを順次展開します。休日や17時以降の対応や、非対面での面談にお応えし、支店機能を補完します。

● 資産形成・運用
投資信託で賢く資産づくりをサポート

● 不動産事業
農地・住宅の相続・売買・活用をサポート

● 相続・税務相談
相続と税務のお悩みをサポート

職員不足は各JAで共通する深刻な課題です。
規模拡大により事務の集約・効率化を進め、そこで生まれる余力を現場の人員確保につなげて、サービス維持・向上を図ります。
その手法の一つとして、広域事務センターの設置を検討しています。

広域
事務センター

●業務効率化による現場力の強化
各JAの本店機能を集約し、重複業務を削減・効率化する広域事務センターを設置します。

合併後も継続して検討すべき課題
●支店（くらしの相談窓口）
・「くらしの相談員」の各支店配置と実務を通じた育成
●くらしの相談サポートセンター
・人材育成計画の継続実施と実務を通じた育成
・人材や施設の準備ができたところから順次営業を開始
・リモート相談ができる設備や環境づくり
●事業横断コンサルチーム
・魅力的な営農支援資金の開発
・経営支援を行う職員育成の実施
●広域事務センター
・さらに集約可能な業務の選定と集約に向けた検討

その他の検討状況について、Q&A 方式でご報告します。

Q. いつ合併するのですか。

A. 現在は「令和９年４月以降の早い段階での県域 JA 合併を目指す」として協議を進めており、具体的な合併目標期日は現時点では定めていません。

今回の検討状況報告に対する組合員の皆さまからのご意見や、今後の検討の進捗状況を踏まえ、年度内に改めて合併目標期日を協議する予定です。

Q. 合併後、出資金の取扱いはどうなりますか。

A. 組合員の皆さまの出資金は、合併前と同額で県域ＪＡへ引き継ぐ方向で検討しています。また、複数のＪＡへ出資されている場合は、出資額を合算した金額が県域ＪＡに引き継がれます。合併後の出資１口金額は 1,000 円、出資上限は 10,000 口（1,000 万円）とする方向で検討しています。

Q. 今回の合併にあたり財務調整は行いますか。

A. 組合員の公平性を確保するため、一定の財務調整を行う方向で検討しています。現在、予定している主な内容は次の２点です。

一つ目は、現ＪＡが積み立ててきた目的積立金は、本来の目的に沿って使われるよう管理し、合併後も地区本部が優先的に活用できる仕組みを検討しています。

二つ目は、合併基準日の財務状況に応じて、所属ＪＡから組合員への一定の還元を行う方向で検討しています。具体的には、最終年度配当など分かりやすい形での還元を想定しています。

Q. 女性部など現 JA の組織活動はどうなりますか。

A. 合併後も、現行の組織活動を継続するとともに、県域ＪＡとして支援体制を強化し、より参加しやすく活発な活動となるよう取り組みます。多様な組織活動を通じて、地域住民との「つながり創出」や既存組合員との「つながり深化」に取り組み、地域活性化に貢献していきます。

また、会議室や調理室などを各支店・近隣事業所に整備し、交流・学びの場として利用できる環境づくりについても検討します。

Q. 現体制（9JA）の方がスピード感をもって運営できるのでは。

A. 合併当初は、現９ＪＡに「地区本部」を設置し、一定の権限を付与することで、従来と同様のスピード感を維持できる体制を目指します。

また、県域ＪＡとなることで、農業分野を例に挙げると、県全体で共同利用施設や物流網の整備を効率化でき、無駄を削減しつつ産地維持・育成、販売力強化に取り組むことが可能です。単独ＪＡでは解決困難な課題を、「県全体の力の結集」で乗り越えられる点に大きな意義があります。

Q. 事業本部制とはどのようなものですか。

A. 合併当初の地区本部制が「本部―地区本部―拠点」で、現ＪＡごとの特色や独自性を活かした運営であるのに対し、事業本部制は、本部に機能集約して県域全体で事業を最適化し、効率的・効果的に進めるための組織運営の形です。

しかし、営農事業のように地域特性が強く、従来の支援体制や産地づくりが不可欠な分野もあり、必ずしも全面的な一元化に馴染むものではありません。そのため、将来的な組織体制については、事業ごとの特性と地域性を踏まえ、「地区本部制」と「事業本部制」を適切に組み合わせたハイブリッド型の枠組みも含めて、慎重に検討していきます。

Q. 県域 JA となる場合、職員の雇用や待遇はどうなりますか。

A. 合併時点の全職員を県域ＪＡへ引き継ぐことを基本としています。

給与などの待遇は、県１ＪＡ構想で掲げた「給与・退職金制度の統一」を基本とし、賃上げの動向も踏まえつつ、必要に応じて専門家の支援を受けながら検討を進めます。

Q. 今後、合併経営計画や主要施策の検討状況は定期的に知らせてもらえますか。

A. 合併経営計画や主要施策は、組合員の皆さまのためのものです。そのため、定期的な組合員説明会の開催や、広報誌等を通じた情報提供を行い、いただいた意見を踏まえて検討を進めていきます。

≪参考資料≫９ＪＡの概況（令和６年度実績）

【規模・体制】

ＪＡ名	正組合員	准組合員	組合員合計	総代定数	経営管理委員･理事数	監事数	役員合計	正職員数	臨時職員等	職員合計
う　ま	4,234	9,934	14,168	500	23	5	28	228	42	270
えひめ未来	5,095	18,724	23,819	500	24	5	29	231	116	347
周　桑	6,282	8,950	15,232	579	18	6	24	175	110	285
おちいまばり	8,476	26,325	34,801	513	29	5	34	389	281	670
今治立花	455	6,868	7,323	－	15	5	20	32	12	44
愛媛たいき	6,642	5,457	12,099	525	30	7	37	215	169	384
にしうわ	4,868	5,445	10,313	500	24	6	30	254	157	411
ひがしうわ	3,968	4,421	8,389	510	20	5	25	126	71	197
えひめ南	9,590	10,027	19,617	500	33	7	40	337	156	493
合　計	49,610	96,151	145,761	4,127	216	51	267	1,987	1,114	3,101

【主要取扱高】

（単位：億円）

ＪＡ名	貯　金	預　金	貸出金	有価証券	長期共済保有高	購買品供給・取扱高			販売品販売・取扱高
						生産資材	生活物資	合計	
う　ま	1,328	923	312	94	2,419	7.6	3.2	10.8	14.9
えひめ未来	1,417	1,094	317	15	2,818	7.2	6.6	13.8	39.7
周　桑	1,415	1,122	240	38	2,248	15.8	6.2	22.0	28.9
おちいまばり	2,978	2,020	592	278	4,729	26.8	19.9	46.7	58.3
今治立花	402	306	80	25	463	0.9	4.1	5.0	0.9
愛媛たいき	1,331	1,159	117	41	2,952	47.2	4.2	51.5	45.3
にしうわ	1,490	1,257	88	132	2,916	42.0	7.5	49.5	131.8
ひがしうわ	834	697	77	35	1,813	18.8	1.1	20.7	48.0
えひめ南	1,745	1,609	167	68	4,054	23.0	32.0	55.1	76.3
合　計	12,941	10,187	1,991	726	24,413	189.5	84.8	275.1	444.1

【財務】

（単位：億円）

ＪＡ名	総資産	純資産	出資金	自己資本比率	固定比率
う　ま	1,442	68	30	16.8%	162.3%
えひめ未来	1,568	117	22	19.1%	204.5%
周　桑	1,526	88	30	19.7%	199.6%
おちいまばり	3,163	126	60	10.5%	119.8%
今治立花	433	26	3	24.0%	560.1%
愛媛たいき	1,453	85	33	21.0%	170.1%
にしうわ	1,672	125	29	21.2%	227.7%
ひがしうわ	879	28	19	12.9%	183.7%
えひめ南	2,020	90	47	14.2%	179.1%
合　計	14,155	755	273	16.6%	179.6%

【営農系情報】

（単位：人、箇所）

ＪＡ名	営農指導員数	営農指導拠店数	選果場・集荷場の数	資材店舗数	デジタル活用
う　ま	13	7	2	4	・Eメールによる情報発信　・LINE（TAC職員）
えひめ未来	9	2	3	2	・あい作
周　桑	16	6	6	5	・営農振興支援システム　・LINEによる情報発信（部会）
おちいまばり	20	5	5	16	・nimaru　・アグリスマイル（アプリ）を用いた動画配信
今治立花	2	1	1	1	なし
愛媛たいき	34	3	11	6	・ＲＰＡによる肥料・農薬の予約表集計作業の効率化
にしうわ	18	12	8	12	・nimaru　・LINE（職員間・ＪＡ組織・アルバイター等と情報共有）
ひがしうわ	21	4	11	4	・水田台帳のデジタル化
えひめ南	37	7	16	14	・ＪＡコネクト　・LINEワークス
合　計	170	47	63	64	

【くらし系情報】

ＪＡ名	信用事業を行う事業所の状況				ＡＴＭ	女性部員数
	本　店	支　店	合　計	営業時間	設置数	（人）
う　ま	1	6	7	8：45～15：00	14	487
えひめ未来	1	6	7	9：00～15：00	16	771
周　桑	1	5	6	9：00～15：00	15	964
おちいまばり	1	18	19	9：00～15：00	30	840
今治立花	1	1	2	9：00～15：00	4	休部中
愛媛たいき	1	11	12	9：00～15：00	19	352
にしうわ	1	8	9	9：00～15：30	19	387
ひがしうわ	1	4	5	9：00～15：00	12	250
えひめ南	1	7	8	9：00～15：00	29	952
合　計	9	66	75		158	5,003

【子会社等】

ＪＡ名	子会社
う　ま	㈱コスモス、㈱ＪＡファームうま
えひめ未来	㈱エス・エイ・シー
周　桑	
おちいまばり	㈱ジェイエイ越智今治、農業生産法人㈱ファーム咲創
今治立花	
愛媛たいき	㈱オズメッセ、くみあい食品工業㈱、水都開発㈲
	㈱多田ファーム、㈱ライフサポートたいき、㈱Ｐｉ-Ｎｏｋｙｏたいき
にしうわ	㈱ジェイエイにしうわ、㈱丸八農協青果市場
ひがしうわ	㈱ＪＡ東宇和サービス
えひめ南	㈱オートパルえひめ南